

国立大学の機能強化に向け検討開始 法人化から20年、財源の多様な 「次の展望」開く

文部科学省で7月30日、国立大学法人等の機能強化に向けた審議が始まった。法人化から20年。国立大学及び大学共同利用機関の法人化の成果や課題について現状分析を行い、機能強化や国立大学法人等の役割を果たすために必要な対応策を具体的に検討する。

この日、検討会の初会合が行われた。冒頭、文部科学省の藤原章夫事務次官があいさつし、「国立大学は我が国の発展の基盤だ。検討会は、今後の国立大学の在り方を決める重要な会議となる」と強調した。

検討会は、元学長や経営者など10名の委員で構成。座長には、元東京工業大学学長の相澤益男科学技術国際交流センター会長が就いた。相澤座長は「学長や経営協議会の委員、学長選考・監察会議の委員を務めるなど、さまざまな立場で国立大学法人とかわつてきた。法人化から20年。制度を総括するとともに、次の展望を開くべく、委員の皆さまのご協力をお願いしたい」と語った。

◇ 2004年4月、国立大学法人法に基づく独自の法人制度として国立大学法人が誕生した。現在、82法人86大学において、約6万人の教員が60万人超の学部生・大学院生の教育を担うとともに、多種多様な特色ある研究が展開されている。なお、今年10月には東京医科歯科大学と東京工業大学の統合も予定されている。



相澤座長

関として位置づけられていた国立大学を独立した法人とすることにより、自律的

な環境の下で一層活性化し、優れた教育や特色ある研究に積極的に取り組み、より個性豊かな魅力ある国立大学を実現することを目的として行われた。具体的には、トップマネジメントや、戦略的経営、学外者の参画、能力主義人事、事後評価などの仕組みが取り入れられた。

法人化以降、各大学において教育・研究活動の活発化や經常収益の拡大が図られてきた一方で、大学関係者からは、国立大学を取り巻く財務環境の悪化や研究力強化に向けた課題が指摘されている。このため、検討会では①財務の状況②規制緩和された制度の活用状況③人事給与マネジメント改革の状況④その他教育研究等の活性化に関する取組状況——を分析したうえで、今後の対応策を考える。また、法人化以降、運営費交付金の削減が続いたため、「法人化は失敗だった」という意見も根強い。この日の検討会でも、委員から「毎年1%削減が続いたのは異常だった」（榎谷隆夫氏）との意見も出た。

2004年度1兆2415億円あった運営費交付金は削減が続き、2024年度予算額は1兆784億円。ただ、2016年以降下げ止まり、前年度同額を維持している。文科省高等教育局の担当者は「予算削減は法人化直後に行われたことから、「法人化が原因である」と論じられることがあるが、法人化の影響と政府全体の歳出削減の影響は分けて考えるべき」と話しており、今後、外部資金の獲得、授業料のあり方など、財源の多様化についての議論も進むとみられる。次回検討会は9月2日に開かれる。文科省は年内に論点を整理する考え。

国立大学法人等の 機能強化に向けた検討会委員

相澤 益男

科学技術国際交流センター会長

上山 隆大

総合科学技術・イノベーション会議常勤議員

榎谷 隆夫

公認会計士・税理士

川合 眞紀

自然科学研究機構長

永井 良三

自治医科大学学長

服部 泰直

大学改革支援・学位授与機構長

平子 裕志

ANAホールディングス㈱特別顧問

福原 紀彦

日本私立学校振興・共済事業団理事長

森田 朗

次世代基盤政策研究所代表理事

柳川 範之

東大大学院経済学研究科・経済学部教授